

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員COO 竹内 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	53,944,448	56,833,029	104,704,311
経常利益	(千円)	831,990	1,430,001	1,371,623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	708,059	980,468	1,038,602
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,182,334	1,840,512	842,725
純資産額	(千円)	11,718,053	13,121,495	11,337,760
総資産額	(千円)	27,990,022	27,702,669	29,382,056
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	436.99	605.15	641.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	46.1	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,688,605	2,642,262	4,343,582
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,017	215,497	569,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,995,138	2,097,900	3,290,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,651,770	2,690,067	2,342,909

回次		第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	169.60	315.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和によって社会経済活動が一層回復に向かう動きが見られた一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源・穀物価格の世界的な高騰や為替相場の変動等もあり、依然として経済環境の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、人流の増加による業務用需要の回復が見られたものの、エネルギーコストの高騰や相次ぐ食品価格の値上げ等による先行きへの不安から、消費者の節約志向が根強く残る厳しい状況が続いております。

当社グループの主力である米穀事業において、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され中食・外食の需要が回復するなか、業態や用途等の需要に見合った仕入と販売に努めるとともに、構造改革を推進しコスト全般の見直しを徹底したこと等により、売上高は56,833百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,359百万円（前年同期比67.6%増）、経常利益は1,430百万円（前年同期比71.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は980百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、肥料やエネルギーのコスト高騰による令和4年産米の取引価格上昇に対応し、需要に応じた仕入の徹底や仕入ルートの複線化等、業態ごとの仕入戦略等の施策を実施したことに加え、物流等の流通コストが上昇しているなか構造改革を進め、コスト全般の見直しを徹底したこと等から、売上高は45,936百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1,561百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、昨年から続く世界的な穀物相場の高騰により国産飼料原料の需給が逼迫するなか、糟糠類及び穀類等の国内調達に注力したことに加え、各取引先における販売条件の見直しを進めたこと等から、売上高は4,641百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は220百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鳥インフルエンザの感染拡大および養鶏の飼料となる穀物価格の上昇によって鶏卵の平均相場が高騰するなか、量販店における鶏卵・鶏肉加工品の拡販に努めたこと等から、売上高は4,657百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益は28百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、米菓メーカー向けの加工用原料米及びヘルスケア商品の販売に苦戦したこと等から、売上高は1,597百万円（前年同期比4.9%減）となりました。一方、コンビニスイーツの原料としての穀粉販売が好調に推移したことに加え、各取引先への継続的な値上げ交渉が結実したこと等から、営業利益は55百万円（前年同期比436.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,702百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,679百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加額366百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額648百万円、棚卸資産の減少額1,404百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が14,581百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,463百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,193百万円、短期借入金の減少額602百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,345百万円、未払金の減少額426百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が13,121百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,783百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額923百万円、その他有価証券評価差額金の増加額237百万円、繰延ヘッジ損益の増加額534百万円、為替換算調整勘定の増加額42百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ347百万円の増加となり、2,690百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、2,642百万円（前年同期比43.6%減）となりました。これは主に仕入債務の減少1,195百万円に対し、税金等調整前四半期純利益1,428百万円、売上債権の減少661百万円、棚卸資産の減少1,484百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、215百万円（前年同期は70百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出174百万円、投資有価証券の取得による支出27百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、2,097百万円（前年同期比30.0%減）となりました。これは主に短期借入金の減少676百万円、長期借入金の返済による支出1,345百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		1,706		529,500		331,500

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 良	東京都世田谷区	108	6.72
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台 1 - 9 - 20	82	5.08
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	80	4.93
大和産業株式会社	愛知県名古屋市中区新道 1 - 14 - 4	70	4.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	60	3.70
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 1	60	3.70
木徳神糧従業員持株会	東京都千代田区神田小川町 2 - 8	38	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	37	2.29
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	37	2.29
ヤマエ久野株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅東 2 -13-34	30	1.88
計	-	604	37.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式85千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,614,500	16,145	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	1,706,000		
総株主の議決権		16,145	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7 - 2 - 22	85,800		85,800	5.04
計		85,800		85,800	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,035	2,691,604
受取手形及び売掛金	8,894,234	8,246,085
商品及び製品	3,031,358	2,122,598
仕掛品	281,805	247,434
原材料及び貯蔵品	4,187,730	3,726,517
前渡金	727,922	481,973
未収入金	682,772	469,836
その他	273,045	531,695
貸倒引当金	9,297	238
流動資産合計	20,413,608	18,517,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,476,348	1,441,528
機械装置及び運搬具（純額）	1,393,739	1,311,192
土地	2,073,423	2,073,423
リース資産（純額）	47,218	36,509
その他（純額）	35,981	35,332
有形固定資産合計	5,026,711	4,897,985
無形固定資産		
ソフトウェア	69,177	58,293
リース資産	36,213	27,856
その他	22,620	24,034
無形固定資産合計	128,010	110,184
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,535	3,784,922
長期前払費用	29,870	27,379
繰延税金資産	1,643	-
差入保証金	342,706	343,622
その他	21,285	21,332
貸倒引当金	315	265
投資その他の資産合計	3,813,725	4,176,991
固定資産合計	8,968,448	9,185,161
資産合計	29,382,056	27,702,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,856,019	3,662,221
短期借入金	4,233,397	3,630,443
1年内返済予定の長期借入金	2,484,455	2,060,410
リース債務	38,133	38,133
未払金	1,336,341	909,715
未払法人税等	359,227	456,364
賞与引当金	187,070	289,740
その他	1,272,970	871,616
流動負債合計	14,767,615	11,918,644
固定負債		
長期借入金	2,808,005	1,886,595
リース債務	45,298	26,231
繰延税金負債	154,345	477,172
役員退職慰労引当金	164,150	169,545
資産除去債務	78,538	78,692
その他	26,343	24,292
固定負債合計	3,276,680	2,662,529
負債合計	18,044,296	14,581,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	10,102,883	11,026,645
自己株式	288,899	288,970
株主資本合計	10,723,659	11,647,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,964	801,067
繰延ヘッジ損益	268,833	265,370
為替換算調整勘定	5,652	47,821
その他の包括利益累計額合計	300,783	1,114,259
非支配株主持分	313,318	359,886
純資産合計	11,337,760	13,121,495
負債純資産合計	29,382,056	27,702,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	53,944,448	56,833,029
売上原価	50,376,341	52,542,778
売上総利益	3,568,107	4,290,251
販売費及び一般管理費	1 2,757,380	1 2,931,144
営業利益	810,727	1,359,106
営業外収益		
受取利息	1,523	1,511
受取配当金	88,245	103,730
受取保険金	5,358	20,856
不動産賃貸料	14,160	14,519
貸倒引当金戻入額	5,350	9,075
その他	22,348	22,800
営業外収益合計	136,987	172,494
営業外費用		
支払利息	30,515	46,386
不動産賃貸費用	3,714	3,146
為替差損	65,761	34,464
その他	15,733	17,602
営業外費用合計	115,724	101,599
経常利益	831,990	1,430,001
特別利益		
固定資産売却益	0	2,449
投資有価証券売却益	2 188,683	-
補助金収入	11,693	-
特別利益合計	200,378	2,449
特別損失		
固定資産除却損	584	964
投資有価証券評価損	-	2,516
特別損失合計	584	3,481
税金等調整前四半期純利益	1,031,784	1,428,969
法人税、住民税及び事業税	329,041	441,271
法人税等調整額	9,020	15,115
法人税等合計	320,020	426,155
四半期純利益	711,763	1,002,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,704	22,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,059	980,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	711,763	1,002,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,569	237,103
繰延ヘッジ損益	431,689	534,204
為替換算調整勘定	98,451	66,390
その他の包括利益合計	470,571	837,698
四半期包括利益	1,182,334	1,840,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141,364	1,793,945
非支配株主に係る四半期包括利益	40,970	46,567

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,031,784	1,428,969
減価償却費	223,870	260,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,616	9,058
賞与引当金の増減額(は減少)	90,139	102,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,681	5,395
受取利息及び受取配当金	89,769	105,241
支払利息	30,515	46,386
投資有価証券売却損益(は益)	188,683	-
固定資産売却損益(は益)	0	2,449
固定資産除却損	584	964
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,516
売上債権の増減額(は増加)	1,183,660	661,079
棚卸資産の増減額(は増加)	1,348,626	1,484,322
仕入債務の増減額(は減少)	309,591	1,195,043
未払消費税等の増減額(は減少)	4,111	291,159
未収入金の増減額(は増加)	285,973	213,353
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,050,959	387,249
その他の流動負債の増減額(は減少)	359,980	645,460
その他	5,183	29,398
小計	4,716,911	2,897,552
利息及び配当金の受取額	73,181	85,789
利息の支払額	28,744	45,470
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83,190	306,981
その他	10,446	11,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,688,605	2,642,262

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,245	174,910
有形固定資産の売却による収入	1	2,450
無形固定資産の取得による支出	12,379	8,131
投資有価証券の取得による支出	23,875	27,749
投資有価証券の売却による収入	232,008	-
貸付けによる支出	100	100
貸付金の回収による収入	300	200
定期預金の増減額（は増加）	-	286
出資金の払込による支出	-	5
その他	3,692	6,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,017	215,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,472,920	676,600
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	1,522,202	1,345,455
リース債務の返済による支出	19,066	19,066
自己株式の取得による支出	441	70
配当金の支払額	40,508	56,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,995,138	2,097,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,393	18,291
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,802,877	347,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,892	2,342,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,651,770	2,690,067

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
東日本農産株式会社	968,175千円	962,812千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	(267千米ドル) 35,465千円	(334千米ドル) 48,517千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運賃荷役料	1,284,246千円	1,321,239千円
給料及び手当	575,052	608,107
減価償却費	44,070	44,447
賞与引当金繰入額	151,662	159,258
役員退職慰労引当金繰入額	10,450	9,945
退職給付費用	14,903	15,329
貸倒引当金繰入額	843	17

2 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券1銘柄を一部売却したことにより、投資有価証券売却益188,683千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	(2022年6月30日現在)	(2023年6月30日現在)
現金及び預金勘定	3,651,770千円	2,691,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,537
現金及び現金同等物	3,651,770	2,690,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,508	25	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	40,505	25	2022年6月30日	2022年9月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	56,707	35	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月4日 取締役会	普通株式	48,605	30	2023年6月30日	2023年9月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,798,561	4,311,494	3,154,800	1,679,592	53,944,448	-	53,944,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315,153	197	356	26,589	342,296	342,296	-
計	45,113,715	4,311,692	3,155,156	1,706,181	54,286,745	342,296	53,944,448
セグメント利益	1,029,619	206,957	20,286	10,426	1,267,289	456,562	810,727

(注) 1. セグメント利益の調整額 456,562千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 463,592千円、セグメント間取引消去7,029千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	45,936,308	4,641,457	4,657,514	1,597,749	56,833,029	-	56,833,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,027	1,064	269	17,666	338,027	338,027	-
計	46,255,336	4,642,521	4,657,783	1,615,415	57,171,056	338,027	56,833,029
セグメント利益	1,561,242	220,845	28,504	55,925	1,866,518	507,411	1,359,106

(注) 1. セグメント利益の調整額 507,411千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 512,415千円、セグメント間取引消去5,003千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	11,992,299	-	-	-	11,992,299
	国内家庭用精米	11,720,034	-	-	-	11,720,034
	ミニマム・アクセス米	8,183,303	-	-	-	8,183,303
	その他	1,990,327	-	-	-	1,990,327
玄米		10,571,172	-	-	-	10,571,172
加工用原料米		-	-	-	875,322	875,322
米粉		-	-	-	409,457	409,457
たんぱく質調整米		-	-	-	278,393	278,393
飼料		-	3,920,275	-	-	3,920,275
鶏卵		-	-	2,808,027	-	2,808,027
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	310,790	-	310,790
その他		341,422	391,219	35,982	116,418	885,042
顧客との契約から生じる収益		44,798,561	4,311,494	3,154,800	1,679,592	53,944,448
外部顧客への売上高		44,798,561	4,311,494	3,154,800	1,679,592	53,944,448

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	12,766,947	-	-	-	12,766,947
	国内家庭用精米	11,586,330	-	-	-	11,586,330
	ミニマム・アクセス米	7,044,136	-	-	-	7,044,136
	その他	2,353,057	-	-	-	2,353,057
玄米		11,880,771	-	-	-	11,880,771
加工用原料米		-	-	-	763,871	763,871
米粉		-	-	-	466,471	466,471
たんぱく質調整米		-	-	-	270,270	270,270
飼料		-	4,160,160	-	-	4,160,160
鶏卵		-	-	4,232,528	-	4,232,528
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	423,832	-	423,832
その他		305,065	481,296	1,153	97,135	884,650
顧客との契約から生じる収益		45,936,308	4,641,457	4,657,514	1,597,749	56,833,029
外部顧客への売上高		45,936,308	4,641,457	4,657,514	1,597,749	56,833,029

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	436.99円	605.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	708,059	980,468
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	708,059	980,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,620	1,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キトクフーズ株式会社
事業の内容 鶏卵及び鶏卵加工品等の販売

(2) 企業結合日

2024年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、キトクフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、原料調達力や製品開発力の強化、営業販売のレベルアップと標準化の促進を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を目的として100%出資の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併するものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

第76期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 48,605千円
1株当たりの金額 30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年9月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号
PM0日本橋三越前9階

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	哲	明
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	友	貴
----------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。